

令和2年度(第42回)

母子保健奨励賞 受賞者の業績



中山 琴江

北海道・保健師
(北海道帯広保健所)

保健所の保健師として自殺、性感染症、予期しない妊娠など、思春期の健康課題に取り組んだ。たとえば性感染症については問題の重要性を教育現場に積極的に伝え働きかけるとともに、保健・医療・教育関係者と協働で、中高生の授業用に「十勝思春期保健地域プログラム」を作成。管内の学校教育における仕組みづくりに向けて中心的な役割を果たす。地域の思春期保健関係者のネットワークづくりに継続的に取り組み思春期保健対策を進める基盤づくりに貢献した。



新井 浩和

秋田県・医師
(秋田赤十字病院)

「周産期死亡調査」に取り組むほか、秋田県の平成17～18年の小児死亡率が全国1位だったことを受け、「乳幼児死亡調査」に取り組む。法医学者や警察、消防など多職種と共同で多角的な検証を行い、原因分析と予防策をとりまとめ死亡率1位を返上。現在のCDR(Child Death Review)事業のさきがけともいえる活動を展開した。また、亡くなった子どもの家族を支援するためグリーフケアカードの配布活動を開始するなど、家族の悲しみに寄り添う活動も行っている。



小嶋 由美

栃木県・助産師
(ことり助産院)

大学病院の総合周産期母子医療センターでハイリスク母子の支援に携わり、施設と地域をつなぐ役割の必要性を感じ母性専門看護師資格を取得。ハイリスク母子や特定妊産婦の支援を地域保健師と連携して行うとともに、連携支援のフローや産後メンタルヘルスケアのサポート体制づくりに尽力した。また、小・中学生向けの「赤ちゃん交流体験事業」や大学生向けの「すこやか妊娠サポート事業」など、発達段階に沿った健康教育活動において中心的役割を担った。



根岸 雄子

千葉県・助産師
(助産院ねむねむ)

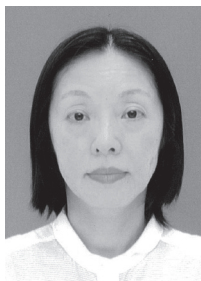
一人ひとりの妊娠・出産・子育てに寄り添いたいと助産院を開設。分娩や子育てサポートに携わるほか、親たちの自主保育の拠点として場を提供するなど地域に密着した活動に取り組む。行政主催の両親学級の講師や育児相談の相談員も務め、好評を得ている。令和元年の大雨災害時には行政と連携して避難所や被災家庭を巡回し、物資の配布や乳幼児の沐浴を行った。また、母親の不安に耳を傾け労わり、自治体の健康相談に適切につなぐなど状況の打開に貢献した。



川久保 佳代

石川県・助産師
(どんぐり助産院)

能登半島地震で母子への災害支援活動を経験したことから、支援者である助産師への心のケアの必要性を実感。支援を行う助産師に対するメンタルケアや地域の防災教育に取り組む。東日本大震災の際には母子支援活動を行うとともに、その後、被災地で支援活動に従事する助産師を対象とした「こころのケア研修会」を企画・開催した。また、『助産師が行う災害母子支援マニュアル』の改定に携わるなど、災害母子支援の発展・向上に一貫して取り組み、貢献した。



小玉 美佳

福岡県・保健師
(鯖江市役所)

子どもに障がいがあっても安心して育児できる町を目指す。市内に児童発達支援の専門機関がなかったことから、医師等の専門職による発達相談会を立ち上げた。また、幼児期に関わっていた保護者の要望を受け、学童期の障がい児の親の会の立ち上げに尽力。福祉部門に異動後は発達障がい児(者)の相談センターの機能強化や障害児支援関係機関との連携強化を図るなど保健・医療・福祉・教育が連携して母子を支援する体制の構築に貢献した。



武藤 陽子

山梨県・保健師
(甲州市役所)

これまでの支援者たちの経験や調査をもとに、氏を中心となって関係者間で討議を重ね、支援者間のネットワークづくりに尽力。情報交換による効果的な支援が可能になった。通所型産後ケア事業「産前・産後ママのほっとスペース」を立ち上げ、産後直後の外出が難しい時期に母親たちが安心して立ち寄れる場を提供。利用者は増え続け、親同士の仲間づくりや、親の孤立を防ぐ場として機能している。地域のつながりの強化と育児不安の軽減に貢献した。



黒澤 かおり

長野県・助産師
(東御市立助産所とうみ)

大学病院、中核病院、公立助産院に勤務時代は、分娩をはじめ母乳育児・子育て支援に注力し、フリースタイル分娩の導入に貢献した。国際認定ラクテーション・コンサルタントの資格取得後は講話活動にも取り組み支援拡大に寄与。平成22年には公立助産所の立ち上げに関わり、所長として助産師スタッフとともに運営に携わるほか、多方面の地域活動に尽力。母乳育児学級や親子サークルのフォローなど、地域住民が集う場として精力的に活動する。



田村 さおり

熊本県・保育士
(児童発達支援センター
にこにこほか)

自身の子育ての経験から保育士として療育相談員の活動を開始し療育を必要とする親子への支援に取り組む。保護者同士が気軽に集い相談できる親の会を立ち上げたほか、市町の3歳児健診の内容検討や健診の場に加わり要支援親子への早期介入を図るなど、関係機関との連携強化にも尽力。現在は、水俣市内の全保育園、幼稚園、小中学校の療育支援に取り組む。また療育機関間の会議の開催、新規療育機関の立ち上げなど地域の療育事業の充実に貢献した。



小畑 英愼

三重県・医師
(おばたレディース
クリニック)

地域の一次周産期医療の不足を痛感し、分娩可能な有床診療所を開設する。診療の傍ら大学や専門学校の講師を務め、分娩等の実習を自院で受け入れる。県産婦人科医会主催の新生児蘇生法講習会でも指導にあたるなど、医療従事者の育成に精力的に取り組む。また、胎児異状を早期発見し救命につなぐためスマートフォンアプリ等を使った胎動チェックを推進し、全国最低レベルだった県の周産期死亡率を平均水準へ引き上げるなど、県の周産期医療の向上に貢献した。



安藤 直美

宮崎県・助産師
(ほのか助産院)

産後直後の母子の子育て支援と産後うつ防止活動に取り組む。母親同士が悩みや不安を分かち合える子育てサークルを都城市内2か所で月1回ずつ開催。孤立しがちな母子の仲間づくりや情報交換につながった。育児に不安や精神的不調を持つ産婦に対しては、地域で初となる独自の母子宿泊型ショートステイ事業を開始。きめ細やかな支援が産後うつ予防につながっているとの評価から、市による宿泊型産後ケア事業も今後予定されている。



渡邊 美也子

滋賀県・助産師
(ママ&ベビー相談室
グリアス)

勤務する病院内に母乳外来を立ち上げ、退院後も卒乳まで継続的に支援することで母親の育児不安の軽減に寄与した。その後、国際認定ラクテーション・コンサルタントの資格を取得。平成20年の開業後も市町村と連携し、新生児訪問や電話による母乳育児相談を中心に支援活動を続ける。また、母親の孤立を防ぎたいと、お互いの経験を共有するピアサポートに着目。自助育児サークルの立ち上げに関わり、運営者や参加者を巻き込んだ子育て支援に取り組んでいる。



安田 紀子

さいたま市・助産師
(陽だまり助産院)

市の妊産婦新生児訪問指導員、子ども虐待予防家庭訪問事業の子ども家庭支援員として、産後うつの早期発見や予防、子ども虐待のリスク低減に向けた妊産婦への早期支援に取り組む。平成25年に助産院を開設後も家庭訪問を継続し、早期母子支援に注力。産後の困りごととして最も多い母乳育児や授乳に関する支援を行うなど、育児不安の解消、産後うつの予防に尽力した。令和元年には公認心理師の資格を取得するなど、母子に寄り添う支援のための研鑽を積む。



大藤 栄

京都府・助産師
(のはらfactory)

平成20年より京都府助産師会多胎支援チームの一員として多胎児やNICU退院児、疾患をもつ児とその家族への支援に取り組む。平成27年以降はチームリーダーとして、産院やNICU退院後の家族や、染色体異常等をもつ児への支援にも活動を広げる。多胎家族教室の運営や多胎育児情報のメルマガ・動画の配信、育児不安の強い母親への継続訪問など、「届く支援」「つながる支援」を念頭に活動し、当事者と家族の不安の軽減や孤立の解消に貢献した。



高木 由里

岡山市・保健師
(岡山市保健福祉局)

地域のボランティア組織や多職種連携による子育て支援に取り組んできた。愛育委員と連携し、訪問事業の充実、親子の仲間づくりの場の組織化に尽力。「こんにちは赤ちゃん事業」訪問率は97.7%に達する。また地域ケア総合推進センター所長として医療的ケアが必要な子どもたちが安心して在宅で医療を受けられる体制を構築した。さらに、愛育委員協議会の事務局として活動の充実強化を図るなど、地域ぐるみの子育て支援と健康づくりの推進に貢献した。